

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2014年8月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎬

8月には、米国のマイクロソフトとサムスン電子間の特許使用契約の効力に関する紛争と、その紛争の示唆点を伝える記事が多かった。そして、韓国の特許訴訟を代理する法律事務所の成績を調査した記事があったので紹介する。

5日付の朝鮮日報によると、マイクロソフト(MS)は1日(現地時間)、米国ニューヨーク州南部地方裁判所に、サムスン電子を相手に特許使用契約の効力の確認を求める訴訟を提起した。MSは「サムスン電子が契約に明示された特許使用料(ロイヤリティー)を滞納している」と主張したのに対し、サムスン電子は「MSが先に契約を破った」と主張した。両社は、2011年9月、相手方が保有するモバイル特許を共同使用する契約(クロスライセンス)を結んだ。この契約は、MSが保有する特許の価値がより高いと見て、サムスンが一定額のロイヤルティーを支払うことになっている。MSは基本的なソフトウェア特許を数多く所有しており、全世界のスマートフォンメーカーから年間20億ドル規模のロイヤリティーを受け取る。問題は、MSが昨年9月、フィンランドの携帯電話メーカー、ノキアのスマートフォン部門を買収すると発表してから浮上した。裁判所が公開した文書によると、MSは、サムスン電子と包括的な特許使用契約を結んだため、子会社であるノキアもサムスンの特許を使用することができると主張した。反面、サムスンは、「MSが我々の特許を活用して、ノキアのスマートフォンを製造することは契約違反だ」と抗議した。サムスン電子が特許を共有することにした会社はMSに限定されるため、ノキアについては、別途契約を結ぶか補償をしなければならないということである。サムスンは昨年、MSに支払うロイヤリティーを3ヶ月間与

えずに延期しながら神経戦を繰り返したりもした。

13日付の電子新聞によると、最近のマイクロソフト(MS)とサムスンの特許訴訟が発生した中で、訴訟の争点であるライセンス契約に関心が高まっている。ライセンス契約時に条項が少し疎かでも大規模な訴訟につながることを端的に示しているからである。特にサムスンのような大企業に比べて、交渉力や経験が不足している中堅・中小企業の注意が必要だという指摘だ。12日、韓国電子情報通信産業振興会(KEA)特許支援センターの調査によると、国内の多くの中堅・中小企業がサムスンとMSに劣らず複雑なライセンス紛争に苦しんでいることが分かった。

13日付の韓国経済新聞によると、今年に入って7月まで営業秘密侵害、特許権、商標権等の知的財産権関連の訴訟を最も多く受任した法律事務所は、キム&チャン法律事務所(Kim & Chang)であることが分かった。勝訴率は、広場(Lee & Ko)、世宗(Shin & Kim)、和友(Yoon & Yang)が高かった。ミンフ(Minwho)、ガンホ(Kangho)、重精(JC Partners)など知的財産権の分野に特化した中小法律事務所は、事件の受任件数や勝訴率で大規模な法律事務所に負けていない。営業秘密侵害訴訟は、訴訟を提起した原告が一件も勝てなかった。韓国経済新聞が今年に入って先月までソウル中央地裁で言い渡された知的財産権分野の判決92件を調査した結果である。知的財産権訴訟の中では特許が26件で比重が最も大きかった。キム&チャンは、ヌガ医療器(勝訴)、ノバルティス(敗訴)、半導体関連の溶液を作る日本企業(敗訴)、釣り糸調整装置を製造する日本企業(敗訴)など4カ所を代理したが、3カ所で

敗訴した。広場はLG生活健康(勝訴)、セラジェム(敗訴)、SKケミカル(勝訴)など3カ所を代理して、2つの訴訟で勝った。世宗は、電子マニユア

ル特許、有機金属化合物の製造販売と関連して、東洋生命保険及びユーピーケミカル側をそれぞれ代理しすべて勝訴した。和友も2件を代理して勝った。

《訴訟関係》

- ▲31日、業界によれば、日本京セラは、「太陽光発電製品の特許を侵害された」とし、今月初めに東京地方裁判所にハンファ・キューセル日本法人を相手に損害賠償請求訴訟を提起した。(1日 マネ)
- ▲マイクロソフト(MS)は1日(現地時間)、米国ニューヨーク州南部地方裁判所に、サムスン電子を相手に特許使用契約の効力の確認を求める訴訟を提起した。(5日 朝鮮)
- ▲ソウル高等裁判所の民事5部は、サムスン電子研究員のアン某氏がサムスン電子を相手に出した職務発明補償金請求訴訟において、会社はアン氏に2,185万ウォンを支払うよう命じたことが5日明らかになった。これは昨年の1審判決より2倍高く策定されたものである。(6日 毎経)
- ▲サムスン電子とアップルが米国で進める特許訴訟2件を除いた残り8ヶ国の訴訟をすべて取下げることと合意したと6日明らかにした。両社は、訴訟費用負担が大きい海外訴訟を整理し、規模が最も大きい米国訴訟にだけ集中することにしたものと解釈され、急成長する中国の中低価のスマートフォンメーカーを牽制しなければならないという共感部分が形成されたものと伝えられた。(7日 朝鮮)
- ▲30年間余り協力関係を維持してきたサムスン電子と米国マイクロソフト(MS)が、最近特許使用料をめぐる法廷争いを始めた。事件の発端は、2011年9月両社が結んだ包括的特許共有協約で、サムスンは、昨年MSが携帯電話メーカーのノキアを買収したことが契約違反であると主張したことが伝えられた。(12日 朝鮮)
- ▲10日、韓国特許庁によると、韓国企業が外国企業を相手に提起した特許訴訟は、昨年342件で前年より52%増え、中小中堅企業と大企業間の審判請求件数も大きく増加した。(12日 韓経)
- ▲韓国経済新聞が、今年に入って先月までにソウル中央地方裁判所から宣告された知識財産権分野判決の総数92件を調査した結果、関連訴訟を最も多く受任したローファームはキム&チャン(10件)であり、勝訴率は広場、世宗、和友であることが明らかになった。(13日 韓経)
- ▲韓国公正取引委員会が、マイクロソフト(MS)によるノキア携帯電話事業部の買収を承認するが、ロイヤリティー引き上げの上限線を引く条件を付けるものと伝えられた。これは、韓国より先に措置を取った中国よりもさらに強化された内容で、ノキアの patents・トロールへの変身の恐れを遮断するための意図と分析される。(26日 ソ経)

《立法》

- ▲27日、米国裁判所のルーシー・ゴー判事は、アップルが特許を盗用されたと目したサムスン電子のギャラクシーS3等のスマートフォン9種の販売禁止に対し、原告側の申請を棄却した。(28日 韓経)

《行政》

- ▲5日、韓国国家科学技術研究会によると、25の韓国政府出捐研究機関が保有する特許を選別し、戦略的に技術移転するための「出捐研特許・技術共同マーケティング事業」が推進される。公開される特許は2万3,851件に及び、活用可能性が高い特許を対象に需要企業の発掘およびマッチングを通して技術移転を成立させる計画である。(6日 デジ)
- ▲25日、韓国産業通商資源部と韓国特許庁によると、来年まで総額5千億ウォン規模で造成中である創意資本基盤造成事業と事業運営会社であるインテレクチュアル・ディスカバリー(ID)に対する運営権とを、産業部から特許庁に移管する。(26日 電子)

《その他》

- ▲韓国特許庁は、上半期の知識財産権の出願件数は総数21万2,207件で、昨年同期に比べて3.5%増加したと5日明らかにした。知識財産権の出願は、去る2010年以降毎年持続的に増加している傾向であり、上半期のうち最も多くの知識財産権を出願した国内企業は、4,268件を出願したサムスン電子である。(6日 デジ)
- ▲韓国金融委員長は、7日、技術金融実績が優秀な銀行に破格的なインセンティブを与えると明らかにした。(8日 毎経)
- ▲韓国政府が、技術金融の優秀銀行に破格的なインセンティブを与えると明らかにした中で、市中の銀行が技術金融の力量強化に乗り出している。これにより、担保・保証中心の金融機関の融資慣行に実質的な変化が起こるのか注目される。国民銀行は11日、中小企業支援拡大と技術金融組織新設を核心とする「金融支援3大核心テーマ」を発表した。(12日 ソ経)
- ▲米国の特許分析機関が3日発表した「4G LTE標準必須特許評価」によると、最も多くの特許を登録した企業はLG電子であることが明らかになった。LG電子は、全体標準必須特許447件のうち29%を占め、続いてサムスン電子(16%)、クアルコム(8%)、インターデジタル/モトローラ/ノキア(7%)などの順である。(12日 へ経)
- ▲最近のマイクロソフト(MS)とサムスンの特許訴訟が発生した中で、訴訟の争点であるライセンス契約に関心が高まっている。(13日 電子)
- ▲韓国政府が技術金融活性化のために金融機関に破格のインセンティブ提案を掲げるや、金融圏が技術優良企業を対象に数兆ウォンの資金を解いて、各種連係商品の発売の検討に突入した。創造経済の新成長動力として知的財産(IP)に続いて技術保有企業復興策が大挙登場することが予想され、1990年代のITベンチャーブームに続く第2のハイテクブームになるのか注目される。(14日 電子)
- ▲13日、関連業界によれば、パンテックは12日、理事会を開き、法定管理申請を議決し、ソウル中央地方裁判所破産部に企業再生手続き申請書を提出した。業界では、債権者が今後パンテックを売却する手続きを踏む可能性が高いと見ている。特に業界では、パンテックの買収に関心を見せたインドの携帯電話メーカーであるマイクロマックスを含む、中国やインド企業がパンテックを買収することになれば、スマートフォン関連の技術が海外に流出する可能性に注目している。(14日 文化)
- ▲18日、サムスン電子の半期報告書によると、サムスン電子が上半期に支出した研究開発費用は総額7兆7,351億ウォンで、昨年と同じ期間に比べて9.6%増加した。(19日 ア経)
- ▲韓国保健産業振興院が26日発表した「保健医療分野のPCT国際出願動向分析」報告書によると、最近5年間の医療技術分野の特許出願は3.3%増加の勢いを見せている反面、医薬品分野の特許出願は-2.1%の持続的な下落の勢いを見せている状態。(27日 薬業)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亞：東亞日報(東亞日報社)、ハン：ハンギョレ(ハンギョレ新聞社)、韓国：韓国日報(韓国日報社)、文化：文化日報(文化日報社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、電子：電子新聞(電子新聞社)、薬業：薬業新聞(薬業新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デイ：デイリーパム(デイリーパム社)、連合：連合ニュース(連合ニュース社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、へ経：ヘラルド経済(ヘラルド社)